



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月8日

上場会社名 中野冷機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6411 URL <https://www.nakano-reiki.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山木 功
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 小野 浩一 (TEL) 03 - 3455 - 1311
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年12月期第3四半期	23,923	2.0	1,930	24.1	1,996	23.0	1,635	45.1
2023年12月期第3四半期	23,451	11.9	1,555	153.1	1,623	135.2	1,127	117.0

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 1,624百万円(11.3%) 2023年12月期第3四半期 1,458百万円(80.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	326.76	—
2023年12月期第3四半期	225.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年12月期第3四半期	36,019	26,541	69.6	5,007.71
2023年12月期	35,359	26,777	71.5	5,056.98

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 25,085百万円 2023年12月期 25,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	381.00	381.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	212.00	212.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	35,250	6.8	2,583	6.1	2,703	6.6	2,113	10.9	422.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9 「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年12月期3Q	5,068,000株	2023年12月期	5,068,000株
2024年12月期3Q	58,526株	2023年12月期	69,926株
2024年12月期3Q	5,004,124株	2023年12月期3Q	5,004,978株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年1月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進んでいることに加え、雇用と所得環境が改善していることで景気は緩やかな回復傾向が続いております。一方で、物価やサービス料金の高騰が継続しており、地政学リスクの複雑化に伴う海外経済の停滞や為替相場の変動に伴う日本経済への影響なども懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、インバウンド消費の回復や賃上げ浸透による一部消費の回復が進む一方、物価上昇に伴う個人消費の抑制も顕在化しております。また、光熱費や人件費の高騰に伴うコスト増加に加え、ネット販売を含めた他業態との競争も継続しており、厳しい経営環境が継続しております。

このような中、当社は新たに2026年度を最終年度とする「中期経営計画N-ExT 2026」をスタートさせ、「豊かな食生活を世界へ-そして未来へ-」を長期ビジョンに見据え、「冷やす」技術をもとに最良の製品・サービスを生み出し、顧客と共に新しい課題に取り組むことで社会に貢献することを行動基準として本計画を実行しております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、小売り店向けの売上については、店舗改装や省エネ対策などによる改装投資が増加し、昨年の実績を上回りましたが、物流センター等の倉庫物件向け売上については、受注案件の納期の多くが年度末に集中していることが影響し、昨年の実績を下回りました。メンテナンス売上については、提案型のメンテナンス売上が堅調を維持し、昨年の実績を上回りました。

中国における売上については、昨年来の不動産不況や消費者・企業マインドの弱さを背景に商業施設や小売り店への投資抑制が継続しているため、売上が伸び悩んでおります。

ベトナムにおける売上については、昨年にベトナム現地法人を子会社化して以降、順調に売上を伸ばしております。

利益については、日本国内は原材料価格や光熱費の高騰が継続している状況となりましたが、改装需要の増加、コストダウン活動の推進、生産性の改善などにより増益となりました。中国においては、小売店の投資抑制が継続している影響などにより、昨年に引き続き営業損失となりましたが、ベトナムにおいては、順調に売上を伸ばしたことにより、わずかながらも利益を計上することができました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は239億23百万円(前年同期比4億72百万円、2.0%増)、経常利益は19億96百万円(前年同期比3億73百万円、23.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億35百万円(前年同期比5億8百万円、45.1%増)となりました。

「中期経営計画N-ExT 2026」に基づく事業別売上は次のとおりであります。

単位：百万円（百万円未満切捨て）

事業区分	2023年売上高	構成比 (%)	2024年売上高	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ショーケース・倉庫事業	18,224	77.7	18,315	76.6	0.5
メンテナンス事業	3,976	17.0	4,287	17.9	7.8
海外事業	1,250	5.3	1,321	5.5	5.7
合計	23,451	100.0	23,923	100.0	2.0

「ショーケース・倉庫事業」は、物流センター等の倉庫事業については、受注案件の納期の多くが年度末に集中しているため、昨年の実績を下回りました。ショーケース事業売上においては小売店の店舗改装投資が増加したこと、価格改定による効果などにより昨年の実績を上回りました。その結果、前年同期比0.5%増となりました。

「メンテナンス事業」は、継続的に提案メンテナンス等を実施しており、需要を掘り起こした結果、前年同期比7.8%増となりました。

「海外事業」は、中国においては、昨年来の不動産不況や消費者・企業マインドの弱さを背景に商業施設や小売り店への投資抑制が継続しているため、売上が伸び悩んでおりますが、ベトナムにおいては順調に売上を伸ばし、海外事業全体では前年同期比5.7%増となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

①日本

国内の売上高は、小売り店向けの売上については、店舗改装や省エネ対策などによる改装投資が増加し、昨年の実績を上回りましたが、物流センター等の倉庫物件向け売上については、受注案件の納期の多くが年度末になっているため昨年の実績を下回りました。メンテナンス売上については、提案型のメンテナンスと空調のメンテナンス売上が伸び、昨年の実績を上回りました。

その結果、226億2百万円(前年同期比4億1百万円、1.8%増)となり、営業利益は21億37百万円(前年同期比3億12百万円、17.1%増)となりました。

②中国

中国の売上高は、昨年来の不動産不況や消費者・企業マインドの弱さを背景に商業施設や小売り店への投資抑制が継続しているため、売上が伸び悩んでおります。利益につきましても、営業損失となりました。

その結果、売上高は11億円(前年同期比1億49百万円、12.0%減)となり、営業損失は2億13百万円(前年同期は2億70百万円の営業損失)となりました。

③ベトナム

ベトナムの売上高は、順調に売上が推移し、2億20百万円の売上を計上することができ、6百万円の利益の確保ができました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は360億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億59百万円の増加となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は268億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億2百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が前連結会計年度末と比較して5億26百万円増加したのに対し、受取手形、売掛金及び契約資産が8億8百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は91億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億62百万円の増加となりました。これは主に定期預金(投資その他の資産「その他」)が10億円増加したことなどによります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は61億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億54百万円の増加となりました。これは主に契約負債が9億78百万円、支払手形及び買掛金が3億2百万円増加したのに対し、未払法人税等が2億45百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は33億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して59百万円の減少となりました。これは主に役員退職慰労未払金が57百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は265億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億35百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が2億95百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は69.6%となり、前連結会計年度末と比較して1.9ポイントの減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月9日の「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,106,514	17,632,791
受取手形、売掛金及び契約資産	5,312,942	4,504,824
電子記録債権	547,951	504,714
商品及び製品	1,347,654	1,461,188
仕掛品	571,253	648,471
原材料及び貯蔵品	1,855,286	1,747,524
その他	284,342	323,554
貸倒引当金	△695	△686
流動資産合計	27,025,249	26,822,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,563,428	5,615,157
減価償却累計額	△4,363,398	△4,461,559
建物及び構築物（純額）	1,200,030	1,153,598
機械装置及び運搬具	4,497,256	4,527,490
減価償却累計額	△3,631,998	△3,783,111
機械装置及び運搬具（純額）	865,257	744,379
土地	1,131,921	1,131,921
建設仮勘定	2,009	310
その他	952,786	1,012,730
減価償却累計額	△852,835	△885,706
その他（純額）	99,951	127,023
有形固定資産合計	3,299,170	3,157,233
無形固定資産		
のれん	23,254	18,366
土地使用権	220,392	216,670
その他	589,848	686,117
無形固定資産合計	833,495	921,154
投資その他の資産		
投資有価証券	3,314,485	3,245,235
繰延税金資産	671,588	671,081
その他	313,587	1,336,548
貸倒引当金	△97,847	△133,962
投資その他の資産合計	4,201,814	5,118,903
固定資産合計	8,334,480	9,197,291
資産合計	35,359,730	36,019,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,024,957	2,327,879
契約負債	567,605	1,546,566
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	682,718	619,035
未払法人税等	696,308	450,400
未払消費税等	298,947	213,102
賞与引当金	88,647	436,740
製品保証引当金	52,187	55,743
工事損失引当金	142,110	99,436
その他	366,582	125,780
流動負債合計	5,170,064	6,124,685
固定負債		
繰延税金負債	2,084	1,984
役員退職慰労未払金	87,526	30,000
役員株式給付引当金	320,566	315,680
退職給付に係る負債	2,486,742	2,459,463
資産除去債務	26,177	26,180
その他	489,510	519,983
固定負債合計	3,412,608	3,353,293
負債合計	8,582,673	9,477,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	22,875,612	22,580,027
自己株式	△436,014	△364,787
株主資本合計	23,784,306	23,559,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	863,023	861,711
為替換算調整勘定	627,850	664,313
その他の包括利益累計額合計	1,490,873	1,526,024
非支配株主持分	1,501,876	1,455,722
純資産合計	26,777,057	26,541,695
負債純資産合計	35,359,730	36,019,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高	23,451,241	23,923,890
売上原価	19,973,256	19,919,780
売上総利益	3,477,984	4,004,110
販売費及び一般管理費	1,922,979	2,073,616
営業利益	1,555,004	1,930,494
営業外収益		
受取利息	34,999	25,512
受取配当金	27,215	40,669
為替差益	4,014	—
受取地代家賃	1,809	1,544
受取補償金	—	2,458
その他	5,718	12,687
営業外収益合計	73,757	82,872
営業外費用		
支払利息	5,117	5,939
為替差損	—	10,734
営業外費用合計	5,117	16,673
経常利益	1,623,644	1,996,693
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	6,500	—
固定資産売却益	—	348
投資有価証券売却益	—	366,017
特別利益合計	6,500	366,365
特別損失		
固定資産除却損	650	548
固定資産売却損	3	19
会員権解約損	—	2,476
特別損失合計	653	3,044
税金等調整前四半期純利益	1,629,490	2,360,014
法人税等	604,375	805,898
四半期純利益	1,025,115	1,554,115
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△101,919	△81,006
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,127,034	1,635,122

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
四半期純利益	1,025,115	1,554,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,399	△1,312
為替換算調整勘定	263,306	71,315
その他の包括利益合計	433,706	70,003
四半期包括利益	1,458,821	1,624,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,434,643	1,670,273
非支配株主に係る四半期包括利益	24,178	△46,154

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	310,546千円	310,760千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

中野冷機株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 康之 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

南波 洋行 印

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている中野冷機株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。